

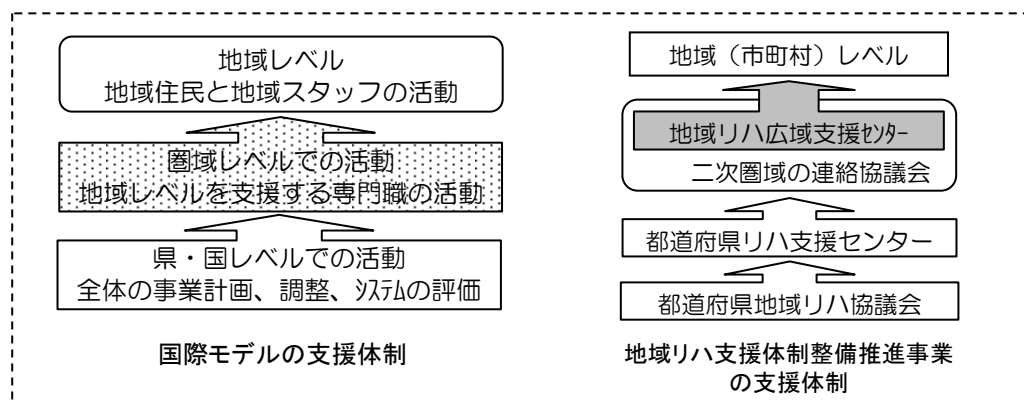
農山漁村地域における地域リハビリテーションに関する調査研究事業 調査結果概要（事業サマリ）

社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
農山漁村地域における地域リハビリテーションに関する検討委員会

1. 背景と目的

(1) 背景

地域リハビリテーションの概念は社会資源の乏しい発展途上国で発達し、現在では全ての国や地域でも通用する概念となっている。すなわち、先進国においても社会資源が不足する場合があります、国際モデルの支援体制が示され、特に地域レベルの活動を支援するリハ専門職の活動（圏域レベル）が支援体制の要といわれている。



一方、国保直診は地域リハビリテーションの理念そのものである「地域包括医療・ケア」を目指して活動し、地域の中核的国保病院は圏域内の市町村等を支援してきているが、社会資源（特にリハビリテーション専門職）が乏しい農山漁村地域の診療所や市町村（特に地域包括支援センター）への支援が強く望まれている。しかし、リハビリテーション専門職等の効果的で効率的な介入方法、支援内容等については大きな課題となっている。

そこで、地域リハビリテーション広域支援センター及びこれと同等の機能を有する国保病院の、農山漁村地域の市町村（特に地域包括支援センター）或いは国保診療所への支援における、地域住民への効果的・効率的な包括的支援体制の構築について検討することとした。

(2) 本事業の目的

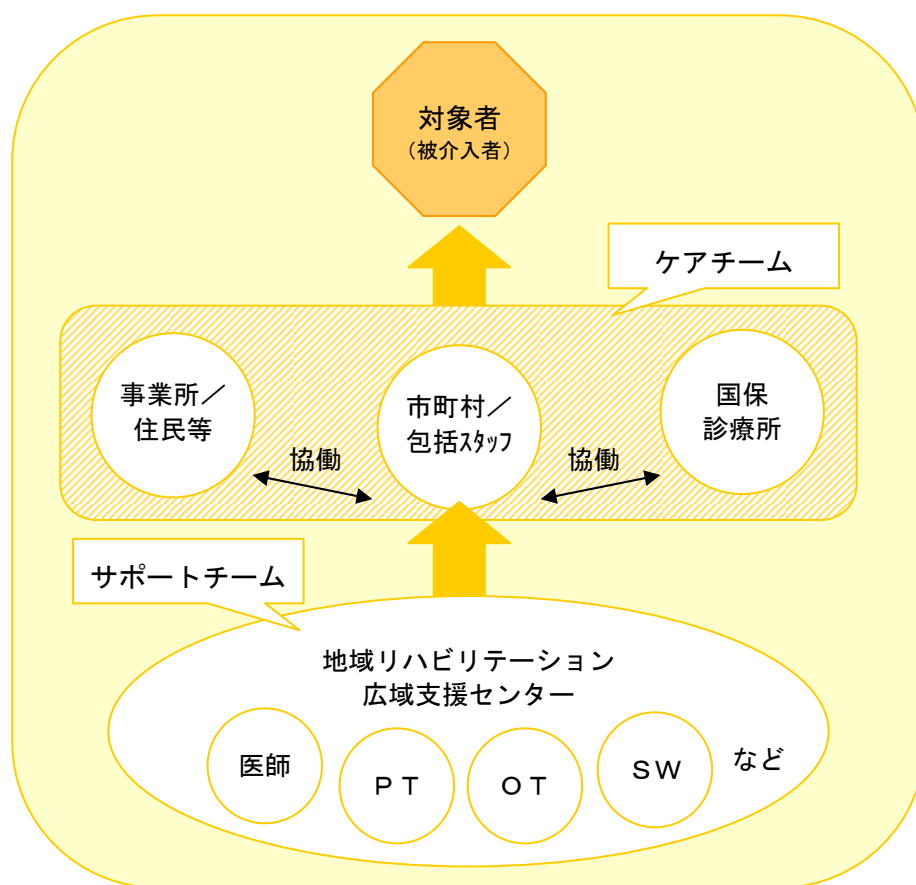
- 1) 地域リハビリテーション活動を点検・始動する時のチェックリストの作成
- 2) 地域リハビリテーション支援体制の構築方法の検討

2. 事業内容

(1) 事業内容等

まず、対象者（被介入者）の支援を包括的に行う「ケアチーム」を選定する。本事業では、国保診療所・地域包括支援センター・市町村・その他事業所のスタッフ・住民等といった、言わば「現地チーム」によるチームケアを柱とした支援体制を基本にしている。

次に対象者の選定については、国保診療所の受診者や地域包括支援センターの利用者等の中から基本チェックリスト等を活用する。対象者に対して診療所・地域包括支援センター・市町村・その他事業所のスタッフ等が介入を行うが、こうしたリハ専門職以外のスタッフによって組織されたケアチームに対して、近隣の地域リハビリテーション広域支援センター等のスタッフ（主にリハ専門職）で構成されるサポートチームが、ケアチームの支援・指導その他のサポートを実施する。



(2) 対象者の抽出・評価等

対象者は以下の4条件のいずれかに該当する者とし、この中から実際に介入を行う対象者（被介入者）を3～5人程度抽出するものとする。

1) 対象者

- ①生活機能の低下している者
- ②生活機能の低下が予想される者またはそのリスクが高いと思う者
- ③包括的支援で生活機能の維持・改善を図りたいと思う者
- ④住宅改修や福祉用具処方で生活機能の改善が期待できると思う者

2) 対象者の抽出・評価

対象者の評価は、基本チェックリストで該当する項目を中心に、どのような問題を抱えているか、どのような支援を必要としているか、といった観点から包括的に検討する。

例えば、基本チェックリストの運動機能に該当した場合（一次アセスメント）には、「運動器の評価」、「口腔の評価」、「栄養の評価」、「住宅・福祉用具の評価」、「生活空間の評価」（二次アセスメント）を行う。

3. 結果

(1) 「地域リハビリテーション活動のチェックリスト（試案）」について

今回のモデル事業で使用した各種調査表の分析やヒアリング調査の結果等から、地域リハビリテーション活動を効果的に遂行するために必要となる要素をまとめたものが「地域リハビリテーション活動のチェックリスト」である（以下「チェックリスト」という）。

以下の各種調査表の分析やヒアリング調査の結果、並びに考察の中では、このチェックリストの根拠となった箇所について、下線及び①～⑥までの番号で示す。

地域リハビリテーション活動のチェックリスト（試案）

- ①理念と方向性の共有
- ②理念に基づいた活動
- ③地域のニーズに合った活動
- ④実行可能な活動
- ⑤組織的な対応（参加機関と連携）
- ⑥効果的・効率的な対応（支援と直接的活動）

①理念と方向性の共有：

- 正しく理解しているかのキーワード：地域づくり、生活支援・自立支援
- 誰と誰が共有しているか：支援者同士、支援者と現地スタッフ
- 共有の方法は：研修会、現地指導、カンファレンスなどの共同作業

②理念に基づいた活動：

- 生活支援・自立支援の活動か
- 住民参加の活動は

③地域のニーズに合った活動：

- ニーズの把握は正しいか
 - ニーズ調査の実施
 - 保健所との連携（ニーズに関する情報提供）
 - 市町村（保健福祉介護）の参画（ニーズに関する情報提供）
- 現地関係者との合意はできているか
 - 支援者と現地関係者との会議は
 - 合意された活動か

④実行可能な活動：

- 達成目標が明確か
- 目標達成に向けた方法が示されているか
- 目標達成に向けた方法が実現可能か

⑤組織的な対応（参加機関と連携）：

- 必要な組織の参加と理解は
 - 保健所の参加
 - 市町村の参加
 - 地域包括支援センターの参加
 - 地域中核医療機関（病院、診療所）の参加（療法士の参加、医師の参加）
 - 医師会・歯科医師会の理解
- 関係機関との連携は
 - 関係機関との会議
 - 共同作業の実施
 - 関係機関同士、支援者と関係機関の調整機関の存在（保健所など）

⑥効果的・効率的な対応（支援と直接的活動）

- 効果的・効率的な支援は
 - 支援体制の整備・活用（教育啓発活動も含む）
 - 活動マニュアルの作成
 - 住民ボランティアの活用
- 直接的活動（転倒予防など）の評価は
 - 対象者の変化を評価しているか
 - 評価方法の内容は適切か

(2) 結果

1) 各種調査表の分析結果

①対象者の評価

二次アセスメントの中で、運動機能と口腔機能（反復嚥下テスト）について、事業開始時と比較すると改善した人の割合が高かった。特に、運動機能については、今回のモデル事業において最も対象者が多く、重点的に取り組んだ領域でもあり、一定の事業の効果が認められた。

②ケアチームの組織的活動の評価

ケアチームの組織的活動でも、概ね改善傾向が見られる。「情報交換している関係機関」、「事例検討に必要な情報提供を受けている職種等」、「事例検討に参加している職種」の3項目については、いずれも活動の広がりがあったとして50%以上で改善している。

③ケアチームスタッフの意識の評価（質的分析）

ケアチームのスタッフの変化（特に意識面）については、量的データでは解析できない部分も多いため、主に看護領域で行われている「質的分析」の手法による解析を行うこととした。「この事業を行ってどのような点が良かったですか」という質問に対する調査票（自由記入欄）の記載内容から、3つのカテゴリーが抽出された。

<カテゴリーA>	<u>リハビリテーションに対する理解改善（スタッフ、対象者）</u>
<考察A>	<u>スタッフ自らがリハビリテーションに対する理解を深めること（チェックリスト①、以下同様）</u> が、対象者への意識づけの原動力となり、結果的に対象者の状況改善につながる。
<カテゴリーB>	<u>多職種によるチームアプローチの理解</u>
<考察B>	多職種のスタッフと関わることで具体的ケースにおける問題解決につながったという「成功体験」は大きく、今後も他職種による <u>定期的協議の場（①⑤）</u> を広げていく必要がある。
<カテゴリーC>	<u>リハ専門職の専門的指導助言の効果的・効率的活動の理解</u>
<考察C>	<u>リハ専門職の関わりや専門的アドバイス（①）</u> がケアチームスタッフの自信や安心感を生み、それが対象者の信頼感や安心感、リハビリテーションに対する意欲につながっている。

④対象者・家族の意識の変化

スタッフだけではなく、対象者・家族にもリハビリテーションに対する変化が見られたことは注目される。リハ専門職による指導に対する対象者の信頼や安心感、ケアチームスタッフの地域リハビリテーションに関する理解や意欲の高まりによって自信を持って意欲的に本モデル事業に取り組めたことが、対象者や家族の地域リハビリテーションに関する理解や意欲を高め、対象者の改善につながったものと思われる（⇒ケアスタッフの意欲を高める）。

2) ヒアリング調査結果（まとめ）

①サポートチームの圏域における地域リハビリテーション
・当該施設（病院）を核とし、定期的なカンファレンス開催など <u>共同作業を通して顔の見える関係づくり（①⑤）</u> などの工夫が行われていた
②広域支援センターの支援活動
・研修会や個別訪問指導等により、 <u>地域リハビリテーション活動の理念と方向性（地域づくり、生活支援・自立支援）</u> が共有され、 <u>理念に基づく活動が行われている圏域が多い（①②）</u>
・住民（組織）への支援； <u>地域リハビリフォーラムの開催や住民サポーター養成に向けた支援、患者会への支援等（①⑥）</u> 、幅広く支援活動が行われている圏域では活動の広がりが認められた
・包括支援センターへの支援；幅広く活動している圏域がある一方、あまり活発でない圏域も有
③広域支援センターの支援活動における課題
・マンパワーや予算の確保について厳しい状況にある圏域が多かったが、 <u>行政の参加がある圏域では活動に広がりがあった（③⑤）</u>
・スタッフの地域リハビリテーションに対する理解不足への対応
④広域支援センターと関係機関との協力関係
・ <u>関係機関や圏域によって、その参加の度合いや理解度、また連携の程度にも違い有。なお、保</u>

健所や市町村との関係では、共同事業の企画や住民向け啓発活動等による関係強化が図られ、地域のニーズに関する情報提供・情報交換が比較的活発に実施されている圏域が多い(③⑤)。

⑤事例のポイント

- ・リハ専門職による指導に対する対象者の信頼や安心⇒生活全般に対する対象者の意欲向上
- ・リハ専門職による専門的指導や同行訪問、合同カンファレンス等⇒ケアチームスタッフの地域リハビリテーションに関する理解、意欲向上、自信(①)⇒対象者の改善
- ・仲間と共に身体を動かし運動するという「集団効果」や社会とのつながり⇒対象者の意欲向上

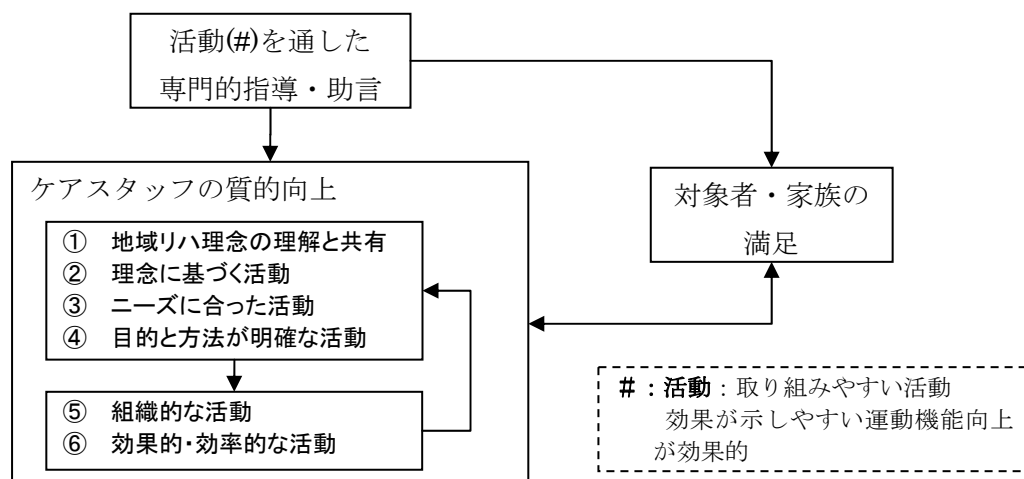
⑥モデル事業の実施に当たりうまくいった点

- ・理学療法士等のリハ専門職による専門的指導や同行訪問、合同カンファレンス等
- ⇒これまでとは異なる視点による対象者の観察や気付き増、リハの知識・経験が乏しい中「生活リハビリ」の観点から、スタッフと対象者・家族がいっしょに本事業に意欲的に取組んだ(①)
- ⇒リハビリの必要性について、対象者と家族の理解を促し意識づけすることの重要性の理解
- ・サポートチームの研修・指導等による、スタッフの地域リハに関する理解や意欲向上(①)
- ・「モデル事業実施要領」や「支援計画書」の策定による対象者の評価方法等の明確化(⑥)
- ・リハ専門職を交えた適切な評価等による、明確で適切な目標設定と支援内容の決定(④⑥)

各種調査表の分析やヒアリング調査の結果、以下の事柄が明らかになった。

サポートチームのリハ専門職の専門的指導・助言によって、まずケアチームスタッフの地域リハビリテーションに対する意識が変わり(効果確認による気付き、意欲向上⇒質的向上)、これによって対象者や家族の地域リハビリテーションに関する理解や意欲、満足度も高まった。対象者や家族の意識が変わり満足度が高まったことにより、今度はそれがケアチームスタッフに良い刺激となって影響し、事業全体としての好循環を生み出したものと思われる。

下図では、ケアチームスタッフの質的向上とケアチームの組織的活動について、「チェックリスト」の項目を示した。また、具体的活動としては、効果が示しやすいことでスタッフや対象者・家族のモチベーションの維持・向上につながり、地域住民の関心も高い「運動機能向上」がプログラムの1つとして推奨できる。



4. 考察

(1) 考察（今後の課題・提言）

1) サポートチーム及びケアチームスタッフの（定期的）協議の場の設置

- ①「点」の活動に止まるサービス・情報の流れを地域全体の支援体制（⑤）に変えることが必要
- ②サポートチーム及びケアチームスタッフの（定期的）協議の場の設置（①⑤）が不可欠

2) サポートチーム及びケアチームスタッフの役割分担の明確化

- ①支援計画策定時に、関わるスタッフが全員で十分協議して決めておくことが重要
- ②リハ非専門職であるケアチームのスタッフについては、「生活リハ」ないし「生活支援」は可能という考え方や、自己の残存能力を活かしながら「QOL（生活の質）」を向上させていく、という地域リハビリテーションに関する基本的理解（①②）が求められる

3) 病院内リハスタッフの地域リハビリテーションに対する理解不足への対応

- ①退院前のなるべく早い時期にカンファレンスを開催する等により、病院内リハスタッフが地域リハビリテーションへのイメージを持てるような工夫も検討していくことが必要

4) 地域のニーズに合った実行可能な活動プログラムの検討

- ①サポートチームとケアチームの協議による地域のニーズに合った実行可能な活動プログラムの設定（③④）が必要。地域のニーズ把握には保健所や市町村の医療保健福祉介護に関する情報が不可欠で、関連機関との連携が大切。（定期的）協議の場への関係者の参加（①⑤）が求められる。
- ②高齢化が進み社会資源の乏しい農山村漁村地域での活動プログラムは、多くの場合、介護予防に関連したものと考えられ、その中でも効果が示しやすく住民の関心が高い運動機能向上がプログラムの1つとして推奨できる。

5) 効果的・効率的な支援体制の構築

- ①支援体制の明確化（関係機関の役割明確化）
 - ・関係機関及びスタッフ間の情報共有化と継続性（⑤）
 - ・具体的には、サポートチームによる関係機関との連携、働きかけ、継続的支援（⑤）
 - ・行政の役割として、介護予防事業との連動性向上や財源及びマンパワーの確保等も重要
- ②効果的な支援のあり方
 - ・サポートチームの研修・指導等による、スタッフの地域リハに関する理解や意欲向上（①）
 - ・「モデル事業実施要領」や「支援計画書」の策定による対象者の評価方法等の明確化（⑥）
 - ・リハ専門職を交えた適切な評価等による、明確で適切な目標設定と支援内容の決定（④⑥）

6) 地域の「住民力」を活用した住民参加型のシステム構築

- ①近隣の地域住民やボランティア等の地域リハビリテーションに関する理解を深め、地域の貴重な社会資源である「住民力」を有効に活用できるようなしくみについて検討が必要（①⑥）

7) 「地域リハビリテーション活動のチェックリスト」の活用と検証

- ①モデル事業実施圏域の取組に共通する重要な概念や付随する具体的内容・項目等を抽出整理
- ②活用を通じた検証作業が必要